財政事情の公表

市民の皆さんに納めていただいた税金がどのように使われているのか、市の財政状況がどのような状況にあるのかをお知らせするため、財政事情を公表します。

◎問い合わせ　財政課　財政係　℡37-0101

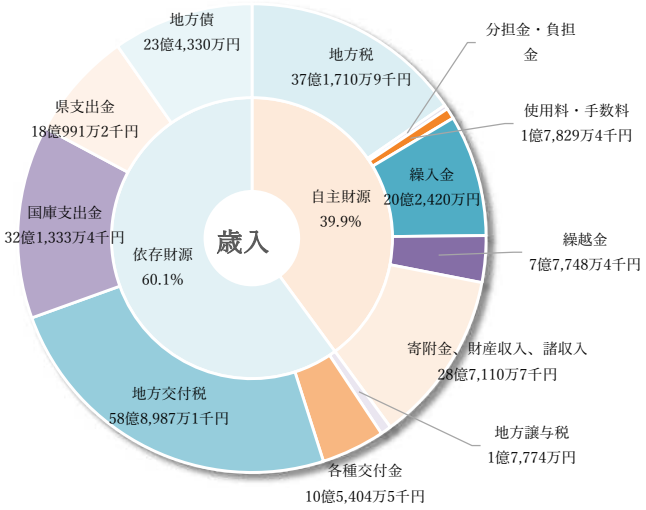
令和7年度　決算の状況

一般会計歳入：241億2,484万3千円　　対前年度比：27億733万円増加

【歳入】　地方交付税など依存財源が６割

令和7年度の決算は、前年度と比較して大幅に増加しました。自主財源であるふるさと納税寄附金や地方債の増加、防災行政無線更新などに伴う地方債や普通交付税などの依存財源が増加したことによるもので、自主財源比率は39.9%（前年度比2.1ポイント増）となりました。

今後は、地方交付税の大幅な伸びや等は期待できず、厳しい財政状況が予想されます。自主財源の確保と、歳入に見合った歳出規模を基本とすることが重要になります。



【用語解説】

○自主財源･･･市が自主的に調達できる収入

○依存財源･･･国、県から交付される財源や地方債のこと

○地方交付税･･･全国すべての市町村が等しく行政サービスを提供できるよう国から交付されるもの

○地方債･･･市が財政上必要とする資金を外部から借入れるもの

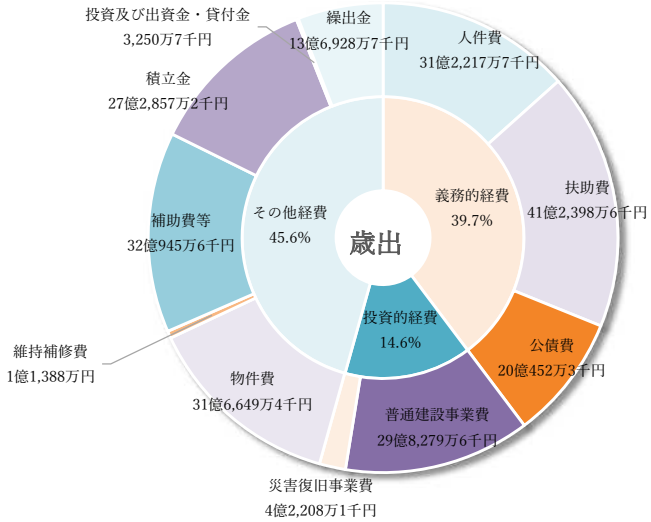
○国庫・県支出金･･･特定の事業に対する国・県からの補助金など

○繰入金･･･これまで積み立てた基金などから繰り入れる財源

一般会計歳出：232億7,575万9千円　　対前年度比：26億3,573万円増加

【歳出】　義務的経費、人件費の増加

「物件費」が対前年度比47.2%増加、「投資的経費」が対前年度比18.5%の増加し、全体としては対前年度比12.8%の増加となりました。「物件費」の増加は、スーパーアプリ構築事業やふるさと納税推進事業、「投資的経費」の増加は、防災行政無線更新事業や公営住宅建替事業に伴うものです。



【用語解説】

○義務的経費･･･支出が義務づけられ毎年支出しなくてはならない経費

○投資的経費･･･普通建設事業費や災害復旧事業費など社会資本の整備にかかる経費

○扶助費･･･社会保障制度の一環として生活困窮者や身体障がい者などにその生活を維持するために支出される経費

○補助費等･･･市から他の地方公共団体などに、行政上の目的で交付する経費

○普通建設事業費･･･道路、橋梁、学校など公共施設の建設事業にかかる経費

特別会計等決算の状況

区　　分	令和7年度決算額	
	歳入	歳出
国民健康保険事業特別会計	38億1,815万6千円	36億5,450万円
国民健康保険診療所特別会計	1億3,212万8千円	1億2,855万1千円
簡易水道特別会計	733万4千円	708万6千円
後期高齢者医療特別会計	6億5,624万7千円	6億3,957万9千円

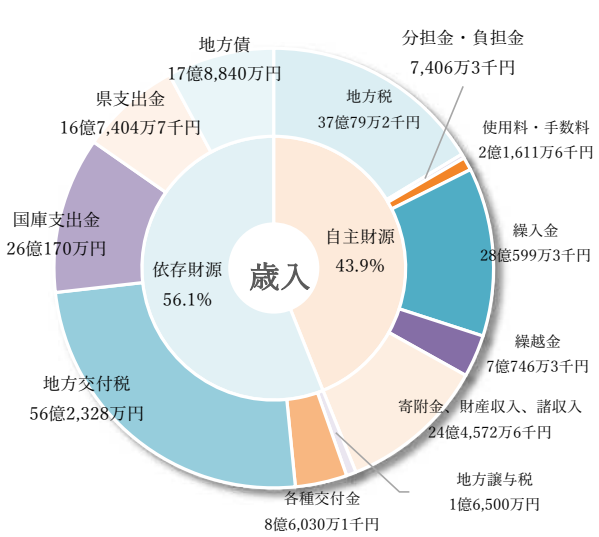
下水道事業会計	令和7年度決算額	
	収入	支出
収益的収支	11億474万円	9億7,502万7千円
資本的収支	8億2,765万8千円	11億7,861万1千円

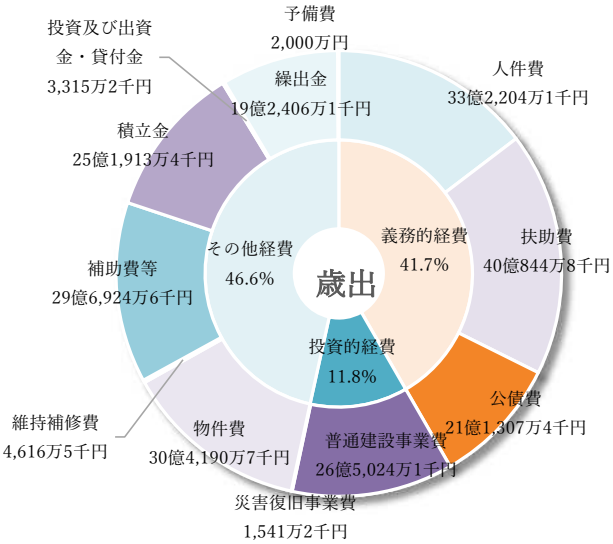
特別会計とは、国民健康保険税などの特定の収入で事業の支出が賄われている会計で、令和7年度末現在で４会計あります。

なお、下水道事業については令和２年度より地方公営企業法の適用を受け、公営企業会計として一般会計等と区別して経理することとなりました。

令和8年度　予算の状況（4月1日から9月30日まで）

一般会計予算総額：226億6,288万円1千円





令和8年度　一般会計の主な事業

【ハード事業】

・小中学校体育館空調設備整備事業	5億　133万円
・(仮称)南部地区防災備蓄配送センター整備事業	4億7,782万円
・小学校施設環境改善質的整備事業	2億　640万円
・さが園芸888整備支援事業	1億5,526万円
・旧庁舎跡地整備事業	1億2,120万円
・道路橋梁新設改良事業（道路メンテナンス補助金）	9,417万円
・放課後児童クラブ増築事業	9,196万円
・集落内水路整備事業	5,723万円
・農業用排水路災害防止対策事業	5,000万円
・道路橋梁新設改良事業（過疎対策事業）	4,093万円

【ソフト事業】

・ふるさと納税推進事業	11億3,819万円
・障害者自立支援給付事業	9億9,404万円
・私立・管外保育所等運営事業	9億9,273万円
・障害児支援給付事業	3億5,784万円
・予防接種事業	1億3,022万円
・学校給食費助成事業	1億　80万円
・小・中学生、高校生等医療費助成事業	1億　19万円
・脊振町通学バス運行事業	4,789万円
・子どもの医療費助成事業	4,730万円
・地域間幹線系統運行事業	3,993万円

特別会計等の状況

区　　分	令和8年度予算額
国民健康保険事業特別会計	37億9,444万2千円
国民健康保険診療所特別会計	1億4,588万6千円
簡易水道特別会計	750万6千円
後期高齢者医療特別会計	7億9,344万6千円

下水道事業会計	令和8年度予算額	
	収入	支出
収益的収支	11億2,728万円	10億5,962万2千円
資本的収支	3億5,153万9千円	7億1,853万9千円

基金（貯金）の状況

区　　分	当　　初	補　　正	補　正　後
一　般　会　計	79億900万5千円	9億3,292万9千円	88億4,193万4千円
特　別　会　計	1,780万6千円	1億6,167万1千円	1億7,947万7千円
合　　計	79億2,681万1千円	10億9,460万円	90億2,141万1千円

市民一人あたりの基金残高・・・約３０万円

地方債（借金）の状況

区　　分	当　　初	補　　正	補　正　後
一　般　会　計	170億3,158万2千円	5億1,890万円	175億5,048万2千円
特　別　会　計	2億1,541万7千円	-	2億1,541万7千円
合　　計	172億4,699万9千円	5億1,890万円	177億6,589万9千円

市民一人あたりの地方債残高・・・約６０万円

※地方債残高には、合併特例事業債や過疎対策事業債など地方交付税で後年度財源措置される分が約７割見込まれ、実質的な市の負担は約３割となります。
今後も有効かつ効果的な地方債（市債）を活用した財政運営に努めます。

実質的には市民一人あたり　約１８万円